

# ペルシャ湾への自衛隊の 派遣を止めよう

八木巖

2018年5月、アメリカは「イラン核合意」から一方的に離脱しました。この合意は米、英、仏、露、中とイランの間で結ばれたものです。(この合意は「武力によらない外交の成果」とも言われていて、画期的とされていました) 米はその後、経済制裁を再開し、ペルシャ湾は緊迫し、タンカーへの「攻撃」や拿捕がおこり、無人機の撃墜などが起きました。米は有志連合(海洋安全保障イニシアチブ)結成を呼びかけています。英、豪がそれに応じています。政府は8月下旬の国家安全保障会議(NSC)で「保留」を決めたと報道されています。しかし、米から参加を強く求められたときには、アデン湾で「海賊対処」にあたっている海上自衛隊のP3C哨戒機の活動範囲をオマーン湾までひろげるという案が検討されている。(中日新聞・9月4日)

以下は不戦へのネットワークが他の市民団体とともに毎月おこなっている小牧基地への申し入れ行動で6月22日に出した文書です。

\*\*\*\*\*

中東情勢に関わる申し入れ書

小牧基地司令 船倉慶太様  
自衛隊員の皆様

6月13日、ホルムズ海峡近くのオマーン湾で日本などのタンカー2隻が攻撃を受けました。安倍首相がイランを訪問し、トランプ大統領の「メッセージ」を伝えるためにハメネイ師と会談をおこなっていたその時に起きました。それが偶然なのかはわかりません。米国は「イランがやった」、イランは「事実無根」と主張しています。以後、17日に米軍は1000人規模の増派を決めました。20日にはイランは米軍の無人偵察機を撃墜しました。緊張は高まっています。イスラエルのネタニヤフ首相は「アメリカを支持するよう」呼び掛けています。14日、岩屋防衛相は集団的自衛権は発動しない、「この事案で部隊を派遣する考えはない」としましたが、安保法制の論議のなかでは、政府はホルムズ海峡に機雷が撒かれて封鎖されれば自衛隊を派遣できるとして

が行使できることとなります。また海賊対処のためジブチに自衛隊基地がありますが、この基地を「邦人保護」の拠点として使用するという論議もすでになされており、現在ジブチ基地は自衛隊の中東、アフリカ派兵の拠点となりつつあります。

5月28日、安倍首相と来日したトランプ大統領は海上自衛隊の空母「かが」を視察し、艦上で、海自隊員と米軍横須賀基地隊員を前にして「日米同盟がかつてないほど強固」になったと述べました。米国とイランが厳しく対立している現状のなかで、ここまでふみこんだパフォーマンスをおこなったのです。米国がイランとの戦争を決意したとき自衛隊は派遣を拒むことができるでしょうか、船舶護衛などが求められたとき断れるのでしょうか。

日本政府は安倍首相のイラン訪問により、「米とイランの仲介」をしたと言っていますが、本当に戦争を回避するつもりならば、仲介をするのではなく、トランプ大統領にイラン核合意からの一方的離脱をやめるように言うべきだったのではないのでしょうか。また、安倍首相がトランプ大統領の意向をうけてイランにおもむいたのであれば、それは自主的な外交とは言えません。戦争回避の努力とは言えません。明確な外交姿勢のないまま米国につき従っているようにしか思えません。「抱きつき外交」と揶揄される安倍外交は、自衛隊そして日本をととても危険なところに導いています。

中東での不測の事態が懸念されますが、自衛隊は軍事的に関わることはできません。根拠となる安保法制は違憲なのです。

小牧基地は物資・人員の輸送基地であり、輸送機はジブチ基地とも頻繁に行き来しています。米国とイランの軍事衝突が引き起こされれば、影響は小牧基地に直結します。基地隊員のみなさんの命と生活に直接関わることとなります。

基地司令が私たちの申し入れの趣旨に理解をしめされ、隊員の皆様のためにも、集団的自衛権を発動しないこと、派兵拠点となりつつあるジブチから自衛隊をひきあげることを趣旨とする意見を上申していただくよう心からお願いいたします。



2019年6月22日

不戦へのネット  
ワーク